

令和 2 年 2 月 20 日

与謝野町長
山添 藤真 様

与謝野町行政改革推進委員会
会長 伊藤 伸

第 3 次与謝野町行政改革大綱について（第一次答申）

令和元年 7 月 8 日付の諮問を受けている第 3 次与謝野町行政改革大綱について、これまで 4 回にわたって審議してきましたが、最終答申の前に指摘する必要があると考え、下記のとおり第一次答申をします。

記

1. 現在の与謝野町の財政状況から鑑みると、持続可能とは言い難い状況にある。そこを脱却するための具体的な取組みの前に、まずは庁内全体で危機感を共有することが何よりも重要である。その意思が明確に打ち出されるような大綱とするとともに、そのためには引き続き全庁あげて行革のための人材育成にも注力頂きたい。
2. 新たに事業を行う際の庁内での合意形成の仕組みがないため、住民からの要望があれば「あれもこれも」行うことになりかねず、その結果、事業数が増え続け職員の負担増につながっているという課題が見えてきた。予算編成を行う前に新規事業についての優先順位のチェックをするなどのルール作りについて大綱に記載する必要があるのではないか。
3. 持続可能な行政運営をするにあたっては、住民との合意形成が不可欠である。全国的に行われている「無作為抽出」の手法を活用した取組みなどを参考にしながら、原案からもう一步踏み込んだ内容とした方が良い。

行政改革推進委員会では今後、上記の課題について検証しながら更に審議を進め、最終答申を行うことにします。